

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,798	2.6	87	53.7	106	40.5	40	154.6
26年3月期第2四半期	8,573	6.9	56	△62.8	75	△61.3	15	△80.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 124百万円 (133.4%) 26年3月期第2四半期 53百万円 (△22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.79	—
26年3月期第2四半期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,154	9,690	52.6	1,853.77
26年3月期	18,802	9,571	50.1	1,831.45

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,543百万円 26年3月期 9,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 27年3月期期末(予想) 普通配当 18円00銭 26年3月期期末 普通配当 15円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	1.3	920	△9.9	960	△9.7	540	△2.8	104.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,700,000 株	26年3月期	5,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	551,883 株	26年3月期	552,183 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,147,828 株	26年3月期2Q	5,147,817 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(26年3月期は102,000株、27年3月期2Qは101,700株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(27年3月期2Qは101,989株)に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の回復遅れ等が懸念されております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、政府の建設投資が堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にありますが、価格競争の激化が続き、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループはグループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億98百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は87百万円（同53.7%増）、経常利益は1億6百万円（同40.5%増）、四半期純利益は40百万円（同154.6%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は45億13百万円（前年同四半期比8.6%増）となりましたが、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は98百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が増加しましたが既設工事が減少したことにより、売上高は41億35百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、営業利益は3億8百万円（同21.0%増）となりました。

工事業における完成工事高は40億69百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、新設工事が18億12百万円（同7.1%増）、既設工事が15億5百万円（同11.1%減）、保守工事が7億51百万円（同2.2%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は78億70百万円（同13.3%増）となり、新設工事が37億42百万円（同26.4%増）、既設工事が27億61百万円（同4.4%増）、保守工事が13億66百万円（同2.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億50百万円（前年同四半期比23.5%減）となり、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて6億47百万円減少し181億54百万円、負債の部は7億66百万円減少し84億63百万円、純資産の部は1億19百万円増加し96億90百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が8億88百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が21億92百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事受入金が3億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が10億35百万円、未払法人税等が3億72百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1億79百万円増加し、39億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億85百万円(前年同四半期比71.5%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億5百万円、売上債権の減少額21億92百万円、未成工事受入金の増加額3億23百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額9億46百万円、仕入債務の減少額10億35百万円及び法人税等の支払額4億21百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期比79.6%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出98百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37百万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入9億90百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出7億87百万円、配当金の支払額1億20百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び利益剰余金が117,366千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当第2四半期連結累計期間の損益で処理しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,832,064	5,035,907
受取手形及び売掛金	6,731,830	5,017,524
営業未収入金	1,967,621	1,489,695
有価証券	20,620	20,625
商品	388,101	446,355
未成工事支出金	1,218,603	2,106,925
原材料及び貯蔵品	52,707	51,552
繰延税金資産	160,687	143,062
その他	102,916	138,268
貸倒引当金	△19,990	△20,518
流動資産合計	15,455,164	14,429,399
固定資産		
有形固定資産	1,608,613	1,584,578
無形固定資産	61,469	199,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,923	1,188,633
退職給付に係る資産	8,430	115,543
その他	654,264	679,214
貸倒引当金	△42,736	△42,165
投資その他の資産合計	1,676,882	1,941,225
固定資産合計	3,346,964	3,725,124
資産合計	18,802,129	18,154,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930,009	4,894,341
短期借入金	1,235,744	1,438,744
未払法人税等	431,253	59,135
未成工事受入金	475,118	798,754
賞与引当金	252,381	276,445
役員賞与引当金	37,500	18,000
完成工事補償引当金	17,790	8,200
工事損失引当金	-	6,800
その他	309,031	252,625
流動負債合計	8,688,828	7,753,046
固定負債		
長期借入金	88,198	77,326
繰延税金負債	47,439	144,192
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
株式給付引当金	-	16,584
役員退職慰労引当金	69,265	70,810
退職給付に係る負債	83,304	7,888
その他	121,129	261,525
固定負債合計	541,729	710,720
負債合計	9,230,557	8,463,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	8,847,331	8,883,480
自己株式	△281,447	△281,232
株主資本合計	9,719,268	9,755,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,238	232,621
土地再評価差額金	△367,869	△367,869
退職給付に係る調整累計額	△81,659	△76,969
その他の包括利益累計額合計	△291,290	△212,216
少数株主持分	143,593	147,340
純資産合計	9,571,571	9,690,756
負債純資産合計	18,802,129	18,154,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,573,886	8,798,408
売上原価	7,204,460	7,365,231
売上総利益	1,369,426	1,433,176
販売費及び一般管理費	1,312,595	1,345,811
営業利益	56,830	87,365
営業外収益		
受取配当金	12,382	11,984
受取賃貸料	8,960	9,462
持分法による投資利益	—	7,867
その他	13,085	10,161
営業外収益合計	34,429	39,475
営業外費用		
支払利息	8,650	10,267
不動産賃貸費用	1,746	7,994
持分法による投資損失	2,295	—
その他	2,640	1,924
営業外費用合計	15,332	20,186
経常利益	75,927	106,654
特別利益		
固定資産売却益	332	4,320
特別利益合計	332	4,320
特別損失		
固定資産売却損	114	4,918
固定資産除却損	523	90
投資有価証券評価損	315	—
特別損失合計	952	5,008
税金等調整前四半期純利益	75,307	105,966
法人税、住民税及び事業税	64,896	53,597
法人税等調整額	△8,957	7,321
法人税等合計	55,939	60,919
少数株主損益調整前四半期純利益	19,367	45,046
少数株主利益	3,614	4,941
四半期純利益	15,753	40,104



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,367	45,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,837	72,976
退職給付に係る調整額	—	4,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1,454
その他の包括利益合計	33,836	79,120
四半期包括利益	53,204	124,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,569	119,178
少数株主に係る四半期包括利益	3,634	4,988

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	75,307	105,966
減価償却費	42,367	56,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,300	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,955	24,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△19,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,520	△9,590
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22,700	6,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,090	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,970	1,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,000
株式給付引当金繰入額	—	16,800
受取利息及び受取配当金	△13,712	△12,974
支払利息	8,650	10,267
持分法による投資損益 (△は益)	2,295	△7,867
売上債権の増減額 (△は増加)	2,730,308	2,192,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786,748	△946,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051,366	△1,035,668
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	112,851	323,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,733	△42,040
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△95,869	△59,074
その他	△9,717	△9,277
小計	996,628	602,953
利息及び配当金の受取額	15,715	14,250
利息の支払額	△8,151	△9,656
法人税等の支払額	△353,017	△421,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,174	185,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△239,015	△98,729
定期預金の払戻による収入	51,104	72,914
その他	△26,159	△17,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,071	△43,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	705,000	990,000
短期借入金の返済による支出	△508,000	△787,000
配当金の支払額	△92,944	△120,328
その他	△34,208	△45,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,847	37,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,950	179,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,065	3,811,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695,015	3,990,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。